

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol. 5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書(全体版)

満期償還

(償還日 2024年4月16日)

(作成対象期間 2023年10月17日～2024年4月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2014年4月17日～2024年4月16日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
16期末(2022年4月18日)	10,838	30	△ 17.4	3,034.99	△ 5.6	98.3	—	—	5,106
17期末(2022年10月17日)	10,374	0	△ 4.3	3,074.75	1.3	97.2	—	—	4,725
18期末(2023年4月17日)	10,890	60	5.6	3,363.69	9.4	97.0	—	—	4,748
19期末(2023年10月16日)	11,282	500	8.2	3,814.63	13.4	97.1	—	—	4,632
償還(2024年4月16日)	13,435.26	—	19.1	4,577.83	20.0	—	—	—	3,241

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みT O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：13,435円26銭（既払分配金4,690円）

騰落率：95.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2023年10月16日	11,282	—	3,814.63	—	97.1	—	—
10月末	11,116	△ 1.5	3,781.64	△ 0.9	96.9	—	—
11月末	11,760	4.2	3,986.65	4.5	94.8	—	—
12月末	11,908	5.5	3,977.63	4.3	95.9	—	—
2024年 1 月末	12,767	13.2	4,288.36	12.4	98.0	—	—
2 月末	13,657	21.1	4,499.61	18.0	98.6	—	—
3 月末	13,446	19.2	4,699.20	23.2	—	—	—
(償還)2024年 4 月16日	13,435.26	19.1	4,577.83	20.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2014. 4. 17 ~ 2024. 4. 16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時からアベノミクスを追い風に上昇して始まり、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、また中国経済への懸念などで調整した局面もありましたが、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国の長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。2019年に株価はやや持ち直しましたが、2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから、3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇基調に転じました。2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融引き締め政策、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年以降は、堅調な企業業績や企業価値向上に向けた企業の取り組みの進展、海外投資家による日本株投資の積極化等を受けて、株価は上昇し、当ファンド設定以来の最高値圏で最終期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定または不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2014. 4. 17 ~ 2024. 4. 16)

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

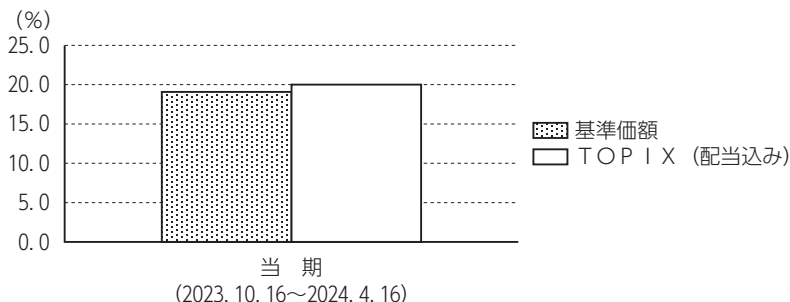
わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は20.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.1%となりました。

以下のグラフは、当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第1期150円、第2期1,300円、第6期50円、第7期400円、第8期200円、第13期500円、第14期1,400円、第15期100円、第16期30円、第18期60円、第19期500円の収益分配を行いました。

なお、第3期～第5期、第9期～第12期、第17期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 10. 17~2024. 4. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	99円	0.795%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,483円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.082	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.082)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	109	0.877	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

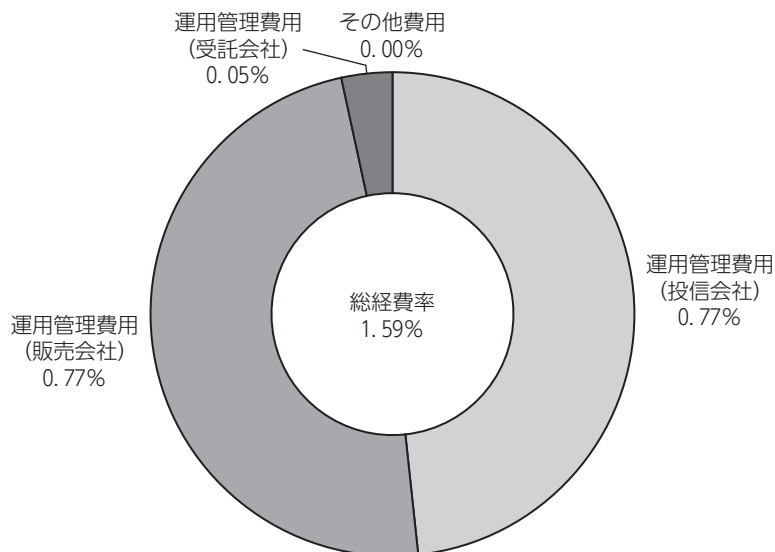
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジ ング・ジャパン・ マザーファンド	15,488	19,190	3,949,772	5,727,145

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	371千円
(B) / (A)	9.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,484,492千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,542,116千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ダイワ・ライジング・ ジャパン・マザーファンド	3,934,283

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	1,517	125	8.3	6,967	331	4.8
コール・ローン	15,803	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合85.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■投資信託財産の構成

2024年4月16日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,338,435	100.0
投資信託財産総額	3,338,435	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月16日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	3,338,435,480円
コール・ローン等	3,338,428,205
未収利息	7,275
(B) 負債	96,738,058
未払解約金	59,493,679
未払信託報酬	37,244,379
(C) 純資産総額 (A - B)	3,241,697,422
元本	2,412,828,297
償還差損益金	828,869,125
(D) 受益権総口数	2,412,828,297口
1万口当り償還価額 (C / D)	13,435円26銭

* 期首における元本額は4,105,927,798円、当作成期間中における追加設定元本額は20,512,959円、同解約元本額は1,713,612,460円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は13,435円26銭です。

■損益の状況

当期 自 2023年10月17日 至 2024年4月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	199,047円
受取利息	200,053
支払利息	△ 1,006
(B) 有価証券売買損益	556,432,677
売買益	613,785,902
売買損	△ 57,353,225
(C) 信託報酬等	△ 37,244,379
(D) 当期損益金 (A + B + C)	519,387,345
(E) 前期繰越損益金	202,597,607
(F) 追加信託差損益金	106,884,173
(配当等相当額)	(76,935,088)
(売買損益相当額)	(29,949,085)
(G) 合計 (D + E + F)	828,869,125
償還差損益金 (G)	828,869,125

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年4月16日		資産総額	3,338,435,480円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	96,738,058円
				純資産総額	3,241,697,422円
受益権口数	44,249,463,016口	2,412,828,297口	△41,836,634,719口	受益権口数	2,412,828,297口
元本額	44,249,463,016円	2,412,828,297円	△41,836,634,719円	1単位当り償還金	13,435円26銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	40,096,027,328	40,598,075,736	10,125	150	1.50
第2期	31,647,466,464	37,168,737,123	11,745	1,300	13.00
第3期	27,018,494,643	31,164,378,895	11,534	0	0.00
第4期	23,060,466,173	24,150,914,757	10,473	0	0.00
第5期	18,947,605,722	19,173,832,888	10,119	0	0.00
第6期	15,845,571,492	16,153,258,686	10,194	50	0.50
第7期	12,718,680,389	14,759,614,600	11,605	400	4.00
第8期	11,168,894,964	13,695,717,950	12,262	200	2.00
第9期	10,177,497,981	11,845,359,927	11,639	0	0.00
第10期	9,030,151,400	9,990,911,718	11,064	0	0.00
第11期	7,933,385,234	9,076,367,065	11,441	0	0.00
第12期	6,866,754,999	7,265,536,508	10,581	0	0.00
第13期	6,155,933,766	7,643,802,985	12,417	500	5.00
第14期	5,549,306,774	7,133,528,126	12,855	1,400	14.00
第15期	4,970,763,291	6,537,744,586	13,152	100	1.00
第16期	4,711,426,593	5,106,114,895	10,838	30	0.30
第17期	4,555,431,930	4,725,776,788	10,374	0	0.00
第18期	4,359,971,970	4,748,089,549	10,890	60	0.60
第19期	4,105,927,798	4,632,491,784	11,282	500	5.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	13,435円26銭

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2024年4月16日）

（作成対象期間 2023年10月17日～2024年4月16日）

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

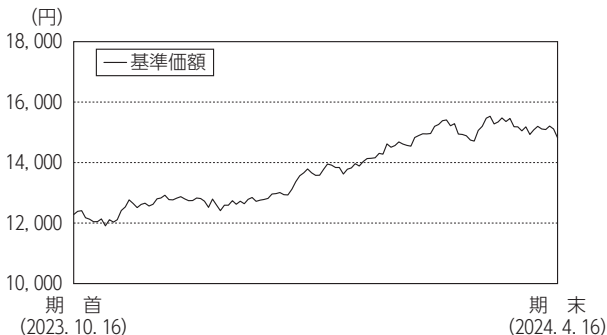
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率		株式先物比率		投資証券組入比率	
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%	%	%	%	%
(期首) 2023年10月16日	12,284	—	3,814.63	—	93.1	—	—	—	—	—
10月末	12,111	△ 1.4	3,781.64	△ 0.9	97.0	—	—	—	—	—
11月末	12,830	4.4	3,986.65	4.5	94.8	—	—	—	—	—
12月末	13,008	5.9	3,977.63	4.3	96.0	—	—	—	—	—
2024年1月末	13,968	13.7	4,288.36	12.4	98.1	—	—	—	—	—
2月末	14,961	21.8	4,499.61	18.0	98.7	—	—	—	—	—
3月末	15,459	25.8	4,699.20	23.2	98.2	—	—	—	—	—
(期末) 2024年4月16日	14,819	20.6	4,577.83	20.0	87.9	—	—	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,284円 期末：14,819円 騰落率：20.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、企業業績面での評価や新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、下落しました。2023年11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米の金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、上昇した後に高値圏で推移し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国の景気や物価、金融政策の動向などに左右される局面があると想定されるものの、株主還元強化への期待などが支えとなると予想します。今後の注目点は、2024年の春闘における賃上げ動向です。2023年に続き、来春の春闘においても、高い賃上げが実現すれば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待が高まり、株式市場はポジティブに評価することが予想されます。銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、サービス業や保険業の比率が上昇した一方、銀行業や輸送用機器などの比率が低下しました。

個別銘柄では、東京海上HDやリクルートホールディングスなどの比率が上昇した一方、トヨタ自動車やクラレなどの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は20.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.6%となりました。

基準価額への影響が大きかった個別銘柄は、東京エレクトロンやディスコなどがプラス要因となり、SHIFTやゲームカード・ジョイコホールディングスなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待や、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	34

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 723.6 (81.5)	千円 1,517,333 (ー)	千株 3,072.5	千円 6,967,158

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
リクルートホールディングス	千株 29	千円 146,017	円 5,035	ディスコ	千株 11.2	千円 487,441	円 43,521
三井不動産	35	139,530	3,986	東京エレクトロン	9.5	350,256	36,869
住友電工	60	113,556	1,892	キーエンス	4.8	323,033	67,298
テルモ	20	93,624	4,681	ソニーグループ	21.7	282,050	12,997
S H I F T	2.8	89,507	31,966	トヨタ自動車	73.8	240,596	3,260
朝日インテック	30	86,113	2,870	リクルートホールディングス	36.9	229,029	6,206
任天堂	12	82,165	6,847	任天堂	26.9	219,349	8,154
日本電信電話	380	66,115	173	日本電信電話	1,197.9	218,030	182
小松製作所	16	63,072	3,942	デンソー	76.3	201,740	2,644
日清食品HD	4	57,691	14,422	信越化学	27.3	174,975	6,409

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)					ソニーグループ	24.3	2.6	33,631		三井住友フィナンシャルG	9	1.1	9,490	
ニッスイ	80	—	—		メイコー	24.8	1	4,935		千葉銀行	60	—	—	
建設業 (2.1%)					アドバンテスト	0.4	0.1	571		みずほフィナンシャルG	32	1.9	5,653	
鹿島建設	36	2.1	6,140		キーエンス	5.3	0.5	32,600		保険業 (5.6%)				
大和ハウス	—	1.8	7,767		日本シイエムケイ	53	—	—		かんぽ生命保険	45	4	11,770	
食料品 (1.3%)					新光電気工業	2.5	—	—		東京海上HD	—	5.6	25,984	
日清オイリオグループ	16	1.4	7,014		太陽誘電	1.1	—	—		その他金融業 (一)				
味の素	10.9	—	—		村田製作所	23.4	4.7	13,272		日本取引所グループ	14.6	—	—	
日清食品HD	—	0.4	1,624		東京エレクトロン	10.5	1	37,660		不動産業 (3.2%)				
繊維製品 (一)					輸送用機器 (8.5%)					三井不動産	—	13.2	21,403	
セーレン	11.9	—	—		デンソー	74.8	10.5	30,528		サービス業 (6.8%)				
パルプ・紙 (0.9%)					トヨタ自動車	76.4	2.6	9,487		ジャパンマテリアル	12.7	1.5	3,603	
レンゴー	42.2	5.1	5,926		プレス工業	47	—	—		リクルートホールディングス	12.9	5	32,435	
化学 (8.0%)					本田技研	48	6	10,878		ジモティー	6.9	—	—	
クラレ	51.6	—	—		スズキ	11	3.3	5,895		M&A 総研ホールディング	24.2	1.8	9,666	
信越化学	31	3.7	23,384		豊田合成	20.5	—	—						
日本酸素 HLDGS	17	0.8	3,527		精密機器 (2.9%)					株数、金額	2,499.5	232.1	671,169	
大阪有機化学	13.6	—	—		テルモ	—	4.7	12,412		銘柄数<比率>	65銘柄	55銘柄	<87.9%>	
住友ベークライト	5	0.5	2,203		朝日インテック	—	3	7,176						
ウルトラファブックスHD	13	—	—		その他製品 (4.0%)									
富士フイルム HLDGS	—	4.6	15,612		任天堂	18.5	3.6	27,086						
デクセリアルズ	9.2	—	—		陸運業 (一)									
ユニ・チャーム	16	1.9	8,660		鴻池運輸	19	—	—						
医薬品 (2.8%)					情報・通信業 (9.4%)									
第一三共	25	4.1	18,679		S H I F T	—	0.4	6,996						
鉄鋼 (0.5%)					GMOペイメントゲートウェイ	—	0.5	4,017						
日本製鉄	16	—	—		ラクス	—	1.3	2,167						
大同特殊鋼	9.4	2.1	3,666		APIER GROUP	17	—	—						
非鉄金属 (3.4%)					野村総合研究所	39.5	3.5	13,755						
大阪チタニウム	9.1	—	—		日本電信電話	887.5	69.6	11,999						
住友電工	15	9.6	23,102		光通信	—	0.2	5,105						
金属製品 (0.8%)					NTT データグループ	—	1.4	3,220						
三和ホールディングス	—	2	5,044		カプコン	—	3.1	8,191						
機械 (11.4%)					コナミグループ	6.8	0.8	7,472						
オークマ	4	—	—		卸売業 (0.1%)									
芝浦機械	18	—	—		ダイワボウHD	32	0.2	526						
ディスコ	11.7	0.7	36,890		マクニカホールディングス	10	—	—						
ゲームカード・ジョイコHD	23.5	—	—		小売業 (2.5%)									
小松製作所	26	4.4	19,610		ゲオホールディングス	31	—	—						
ダイキン工業	2.4	0.2	4,001		シュッピン	25	—	—						
三菱重工業	11	11.9	15,969		良品計画	—	2	4,619						
電気機器 (22.6%)					パンパシフィックHD	20	3.3	12,447						
イビデン	1.6	—	—		銀行業 (3.3%)									
富士電機	—	1.1	10,831		ゆうちょ銀行	65	—	—						
日本電気	—	0.6	6,609		コンソルディア・フィナンシャル	85	—	—						
富士通	—	4.6	11,454		三菱UFJフィナンシャルG	76.8	4.5	6,792						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 671,169	% 87.9
コール・ローン等、その他	92,381	12.1
投資信託財産総額	763,550	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	763,550,641円
コール・ローン等	69,024,530
株式(評価額)	671,169,340
未収入金	17,612,201
未取配当金	5,744,570
(B) 負債	266,000
未払解約金	266,000
(C) 純資産総額 (A - B)	763,284,641
元本	515,088,040
次期繰越損益金	248,196,601
(D) 受益権総口数	515,088,040口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,819円

* 期首における元本額は4,480,729,427円、当作成期間中における追加設定元本額は39,690,204円、同解約元本額は4,005,331,591円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
きらばし・東京圏応援株式ファンド 515,088,040円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,819円です。

■損益の状況

当期 自 2023年10月17日 至 2024年4月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,781,822円
受取配当金	7,788,070
受取利息	913
その他収益金	56
支払利息	△ 7,217
(B) 有価証券売買損益	998,433,522
売買益	1,157,800,541
売買損	△ 159,367,019
(C) 当期損益金 (A + B)	1,006,215,344
(D) 前期繰越損益金	1,023,502,097
(E) 解約差損益金	△ 1,795,250,636
(F) 追加信託差損益金	13,729,796
(G) 合計 (C + D + E + F)	248,196,601
次期繰越損益金 (G)	248,196,601

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。